

半 期 報 告 書

(第 2 期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

田村大興ホールディングス株式会社

(352126)

第2期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

田村大興ホールディングス株式会社

目 次

頁

第2期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	33
第6 【提出会社の参考情報】	39
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	40

中間監査報告書

当中間連結会計期間	41
当中間会計期間	43

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第2期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
【会社名】	田村大興ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tamura Taiko Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 岡 正 紀
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒二丁目2番3号
【電話番号】	東京(03)3493—5124
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴 木 譲
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒二丁目2番3号
【電話番号】	東京(03)3493—5124
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴 木 譲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 2 期中	第 1 期
会計期間	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日	自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日
売上高 (百万円)	32,996	36,548
経常利益 (百万円)	1,482	1,314
中間(当期)純利益 (百万円)	934	1,454
純資産額 (百万円)	21,904	21,488
総資産額 (百万円)	62,136	65,195
1 株当たり純資産額 (円)	353.59	346.40
1 株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	15.08	23.31
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	35.3	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,505	2,180
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,842	△1,942
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△307	△1,599
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,590	5,235
従業員数 (名)	1,889	1,890

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第 2 期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
- 3 第 1 期実績には、株式会社田村電機製作所を取得会社とし、みなし取得日を期末日としているため、株式会社大興電機製作所の損益計算書項目は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 2 期中	第 1 期
会計期間	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日	自 平成16年 2 月 2 日 至 平成16年 3 月31日
役務収益 (百万円)	414	170
経常利益 (百万円)	171	10
中間(当期)純利益 (百万円)	98	5
資本金 (百万円)	10,836	10,836
発行済株式総数 (株)	62,449,621	62,449,621
純資産額 (百万円)	20,474	20,400
総資産額 (百万円)	20,720	20,456
1 株当たり純資産額 (円)	328.19	326.74
1 株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	1.58	0.09
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—
1 株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	98.8	99.7
従業員数 (名)	19	17

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社および連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容		
					役員の 兼任	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) サクサ株式会社	東京都目黒区	10,700	情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供	100	9	—	—
(連結子会社) サクサビジネスシステム株式会社	東京都品川区	170	電気通信機器の販売、保守設置工事	100	1	—	—

- (注) 1 当社の子会社であった「株式会社田村電機製作所」および「株式会社大興電機製作所」は、平成16年4月1日を分割期日として、共同新設分割により「サクサ株式会社」（連結子会社）を設立しました。これに伴い「株式会社田村電機製作所」は、同日をもって解散しました。また、「株式会社大興電機製作所」につきましては、同社株式を持株会社「田村大興ホールディングス株式会社」から「サクサ株式会社」に譲渡し、「サクサ株式会社」の子会社（連結子会社）とし、商号を「サクサテクノ栃木株式会社」に変更しました。
- 2 「田村ビジネスシステム株式会社」は、同社株式を「サクサ株式会社」から持株会社「田村大興ホールディングス株式会社」に譲渡して、同社の子会社（連結子会社）となり、平成16年4月1日付で商号を「サクサビジネスシステム株式会社」に変更しました。
- 3 両社とも、特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

区分	従業員数(名)
ネットワークソリューション分野	695
セキュリティソリューション分野	874
管理部門(共通)	320
合計	1,889

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	19
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当企業グループは、株式会社田村電機製作所と株式会社大興電機製作所の経営統合により、平成16年2月に発足したことから、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る本半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油高による原材料の高騰など景気の減速要因がありましたが、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、景気の回復基調の中で堅調に推移しました。

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場におきましては、急速なインターネットの普及、モバイル化の進展、ブロードバンドへの要求の高まりなどにより大きな変貌をとげつつあります。

こうした変化と競争の激しい市場環境に対応して、独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業を目指し、平成16年4月1日にグループ企業を再編して「田村大興サクサグループ」をスタートさせました。

当企業グループは、キーテレホンシステム関連商品を中心とするネットワークソリューション事業およびセキュリティ、カード、遠隔監視関連商品等を提供するセキュリティソリューション事業をコア事業として、経営統合に伴う販売力、商品開発力にかかわるシナジー効果、その他業務全般の効率化等の早期実現に取り組み、競争力、収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は329億9千6百万円(平成16年10月21日公表通期予想値に対する進捗率50.0%)となりました。

また、利益面につきましては、グループ内再編に伴う一時的な費用の発生等により経常利益は14億8千2百万円(同40.1%)となりましたが、法人税等調整額の増益要因等により中間純利益は9億3千4百万円(同51.9%)となりました。

部門別の営業の概況は、次のとおりであります。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、173億7千8百万円(平成16年10月21日公表通期予想値に対する進捗率49.2%)となりました。これは、IP電話サービス対応キーテレホンシステム等の新商品を市場投入するとともに、経営統合による販売面のシナジー効果により堅調な受注を確保できたことによるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、156億1千7百万円(同50.9%)となりました。これは、セキュリティ関連機器、無線遠隔監視システム等の新商品を市場投入して、受注の確保に努めたことに加え、レジャー産業向けICカードリーダーユニットおよびその他のユニット、部品等の受注が好調であったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高(平成16年3月末)に比べ13億5千4百万円増加し、65億9千万円となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務24億3千1百万円等の減少はありましたが、売上債権の回収による減少16億6千4百万円、棚卸資産の圧縮による減少14億9千4百万円に加え、税金等調整前中間純利益13億8千2百万円および減価償却費14億3千6百万円の計上等により35億5百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび生産用金型の取得等により18億4千2百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期的な資金需要に備えるため、長期借入31億円の調達を行いました。短期借入金等を返済して有利子負債の圧縮を図ったことにより3億7百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を分野別に示すと次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)
ネットワークソリューション分野	14,417
セキュリティソリューション分野	14,719
合計	29,136

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記のほか下記の仕入製品があります。

区分	仕入高(百万円)
ネットワークソリューション分野	510
セキュリティソリューション分野	1,337
合計	1,848

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を分野別に示すと次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
ネットワークソリューション分野	17,677	741
セキュリティソリューション分野	17,672	3,801
合計	35,349	4,542

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を分野別に示すと次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)
ネットワークソリューション分野	17,378
セキュリティソリューション分野	15,617
合計	32,996

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)
西日本電信電話㈱	3,508	10.6

なお、当中間連結会計期間に係る半期報告書は最初に提出するものであるため、「生産実績」、「受注状況」及び「販売実績」に係る「前年同期比」の記載は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループは、経営統合により両社の情報通信関連分野、ICカード関連分野、セキュリティ関連分野における技術力および販売力の強みを結集し、そのシナジー効果を発揮して、市場環境の急速な変化と競争の激化にすばやく柔軟に対応できる強靱な経営構造を確立し、情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指してまいります。

このため、次の重点方針のもと、グループ企業のパワーを結集して企業価値の増大に向け邁進してまいります。

- ① ネットワークソリューション事業およびセキュリティソリューション事業をコア事業と位置付け、統合による事業の拡大、発展と新たなコア事業の創出を図ります。
- ② コア技術の育成と活用および技術の融合により市場創造型の商品開発体制を確立し、事業ドメインの拡大を図ります。
- ③ グループ全体のサプライチェーンを再構築し、市場の要求する品質、コスト、納期への対応力を強化します。
- ④ 有形資産の効率的活用に加え、技術力、販売力、生産力、ブランド価値等無形資産を重視する経営を推進し、資本効率の最大化を目指します。
- ⑤ 個人情報保護法への対応を含むコンプライアンス、リスクマネジメント、内部監査体制等を充実して、コーポレート・ガバナンスの強化を図ります。

当中間連結会計期間におきましては、グループ企業の再編や生産革新の推進、開発および営業部門の集約と再配置等の諸施策を実施してまいりました。また、10月1日には、連結子会社サクサロジスティクス株式会社およびサクサロジスティクス栃木株式会社の物流2社を統合し、グループ全体の物流効率化も推進しているところであります。

さらに今後、統合効果のさらなる拡大を図り、グループ企業価値をなお一層増大させるため、新たに以下のとおり「事業の拡大」と「経営体質の強化」に取り組むこととしました。

I 事業の拡大

統合によるメリットを最大限に活用し、主力事業での成長拡大と併せて、新規分野での事業展開を目指し、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

① ネットワークソリューション分野

機種の統合を促進するとともに、商品ラインナップの拡充を図り、お客様にメリットのあるサービス機能を付加したキーテレホンシステム、IP化対応システム、無線対応システム等の新商品投入により市場をリードしてまいります。

② セキュリティソリューション分野

社会の安全と安心の確保、維持に貢献できる、企業および家庭向けセキュリティシステム、リモートセンシング／コントロールシステム等の商品化を強化してまいります。

また、ユビキタス社会に向けた各種カードシステム、タグシステム等についても、さらに事業拡大に取り組んでまいります。

③ 新規分野

新しい要素技術が必要となるキーコンポーネント分野およびFA分野については、積極的な開発投資を行い、コア事業の創出を図ってまいります。

④ 研究開発

従来から蓄積してきた通信、セキュリティ、メカトロニクス関連等のコア技術の深耕と新技術の積極的な導入を図り、研究開発を強化して、その成果を既存ならびに新規領域に展開してまいります。

II 経営体質の強化

グループ企業価値をさらに高めていくため、経営体質の強化に向け、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

① 生産体制の最適化

市場の要求する品質、コスト、納期への対応力をさらに強化するため、次の施策を推進してまいります。

- ・生産革新による生産効率の向上
- ・製品特性に応じた最適な国内外生産体制の構築
- ・国内生産拠点の集約(分散、重複する生産機能を統合して効率化)

国内生産拠点の集約については、平成17年3月末をめぐりに米沢地区へ集約していくことを基本に、具体的な方法等については、今後検討してまいります。

② 要員体制の適正化

経営体質の強化に向け、さらに業務のシステム化および効率化を推進するとともに、人材の再配置と人事諸制度の活用等により平成19年3月末までにグループ1,500名体制を構築します。
(現在約1,900名)

③ 資本効率の向上

資本効率をさらに高め、今後の事業拡大に向けての投資に備えるとともに、財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、その活用と流動化を順次進めていくこととします。具体的な内容等については、今後検討してまいります。但し、本社(東京都目黒区)、中延事業場(東京都品川区)を含む全ての保有資産を対象に、総合的に検討する予定です。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当企業グループにおける研究開発活動は、研究開発グループと商品開発グループに大別し、ネットワークソリューションおよびセキュリティソリューションなどの分野にわたって幅広く行っており、事業運営に直結した新技術、新製品の開発を進めております。

当中間連結会計期間は、アクセス網の急速なブロードバンド化に対応すべく、ネットワーク通信技術分野や非接触ICカード関連分野などの先端技術分野を含めた基礎技術、新技術の研究開発、ネットワークソリューションおよびセキュリティソリューションの商品開発に重点を置き、次の活動を行いました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費総額は、27億4千7百万円であります。

また、サクサ株式会社が当企業グループに係る研究開発活動の全てを行っております。

(1) 基礎技術、新技術の研究開発

- ・ブロードバンドルータ技術、VoIP技術、データ伝送用無線通信技術、センサ応用技術およびネットワーク対応OSソフトウェア技術の研究開発を推進しております。
- ・商品化に向けた各種非接触ICカードリーダライタの技術開発を推進しております。

研究開発の金額は、2億1千7百万円であります。

(2) ネットワークソリューション分野の商品開発

- ・キーテレホンシステム
 - ・ビジネスホンAstralシリーズ「GT500Std」、「GT500Pro」に通信会社対応の内蔵VoIPユニットの開発を完了し、出荷いたしました。
 - ・ビジネスホンAstralシリーズ「GT500Std」、「GT500Pro」に接続可能なカーコードレス電話機を開発中であります。
 - ・A4サイズの主装置にビジネスホン、IP電話サービス、ルータ機能を搭載した「Actys(アクティス)」を開発中であります。
 - ・OEM対応キーテレホンシステム
 - ・フルIPおよびフル無線システム機能を搭載したキーテレホンシステムの開発を完了し、出荷いたしました。
 - ・中小規模用新キーテレホンシステムのオプションユニットの開発を完了し、出荷いたしました。
- ネットワークソリューション分野の研究開発費の金額は、14億8千3百万円であります。

(3) セキュリティソリューション分野の商品開発

① セキュリティ商品

- ・NexBe受信機に他社製端末の受信機能を追加し、出荷いたしました。
- ・SHA-203緊急通報・安否確認通報機の開発を進め、評価中であります。
- ・マンション向け防犯情報付加装置の開発を進め、評価中であります。
- ・DoPa網を使用したセキュリティシステムを開発中であります。

② カードシステム商品

- ・非接触ICカード分野では、ISO14443タイプA準拠SLE55R(TN2)カードに対応した組込リーダライタモジュール「HW210」のリプレース商品として、「HW211」、「HW211R」を開発中であります。さらに、タクシー利用における非接触ICカードを用いたクレジット決済サービス端末を開発中であります。また、鉄道会社向けICカード改札機を開発を完了し、出荷いたしました。
- ・レジャー産業向けの新機能リーダライタを開発中であります。

セキュリティソリューション分野の研究開発費の金額は、10億4千7百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	62,449,621	62,449,621	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	62,449,621	62,449,621	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月5日 (注)	—	62,449,621	—	10,836	△6,562	3,000

(注) 資本準備金増減額は、平成16年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12 新虎ノ門ビル	8,447	13.53
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	6,060	9.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,339	3.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,124	3.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,767	2.83
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ジャパン スモール カンパニー ファンド (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,567	2.51
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,545	2.47
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャスディック トリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,129	1.81
バンク オブ ニューヨーク ジ ーシーエム クライアント アカ ウンツ イー アイエスエム (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E144QA UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,109	1.78
ユービーエス エイジー ロンド ン アジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP (東京都千代田区大手町1-5-1)	789	1.26
計	—	26,876	43.04

- (注) 1 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,778千株(持株比率2.85%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託」であります。)
- 2 当中間会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができません。
- 3 J.P. モルガン・グループの各社から、各社が連名で提出した平成16年12月6日付変更報告書(大量保有報告書)が関東財務局に提出されており、平成16年12月1日現在で、以下の株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名または名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセ ット・マネジメント・ジャパン株式会社	6,055	9.70
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセ ット・マネジメント(ユーケー)リミテッド	160	0.26
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・ マネー・マネジメント・インク	90	0.14
合 計	6,305	10.10

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000 (相互保有株式) 普通株式 481,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,121,000	60,121	—
単元未満株式	普通株式 1,785,621	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,449,621	—	—
総株主の議決権	—	60,121	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)、「単元未満株式」欄の普通株式に600株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式が次のとおり含まれております。
 サクサ株式会社 535株
 旭電話工業株式会社 103株(当該株式は、同社が所有する他人名義の所有株式であり、名義人は、田村大興取引先持株会(東京都目黒区下目黒2-2-3)であります。)
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が620株含まれております。
- 4 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社大興電機製作所名義の株式が200株含まれておりますが、同社が実質的に所有していない株式であります。株式会社大興電機製作所は、平成16年2月2日に、株式会社田村電機製作所と株式移転により、当社を設立し、当社の完全子会社(連結子会社)となりました。また、平成16年4月1日に、株式会社田村電機製作所と共同新設分割により、当社の完全子会社(連結子会社)であるサクサ株式会社を設立し、株式会社大興電機製作所の生産に係る営業を除くその他すべての営業をサクサ株式会社が承継しております。
- 5 「総株主の議決権」欄の議決権の数には、証券保管振替機構名義の議決権の数が25個含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己株式) 田村大興ホールディングス 株式会社	東京都目黒区下目黒 2-2-3	62,000	—	62,000	0.10
(相互保有株式) サクサ株式会社	東京都目黒区下目黒 2-2-3	437,000	—	437,000	0.70
旭電話工業株式会社	東京都目黒区目黒 3-2-7	44,000	2,000	46,000	0.07
計	—	543,000	2,000	545,000	0.87

- (注) 1 サクサ株式会社の自己名義の所有株式437,000株を平成16年9月27日(約定日)に売却しております。
- 2 旭電話工業株式会社が所有する他人名義の所有株式の名義人は、田村大興取引先持株会(東京都目黒区下目黒2-2-3)であり、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に2,000株含まれております。
- 3 株主名簿上株式会社大興電機製作所の名義となっている株式5,000株があり、当該株式は、同社が実質的に所有していない株式で、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に5,000株含まれております。株式会社大興電機製作所は、平成16年2月2日に、株式会社田村電機製作所と株式移転により、当社を設立し、当社の完全子会社(連結子会社)となりました。また、平成16年4月1日に、株式会社田村電機製作所と共同新設分割により、当社の完全子会社(連結子会社)であるサクサ株式会社を設立し、株式会社大興電機製作所の生産に係る営業を除くその他すべての営業をサクサ株式会社が承継しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	400	419	543	604	600	610
最低(円)	352	304	362	502	502	491

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			6,663	5,307	
2 受取手形及び売掛金	※2		12,926	14,590	
3 有価証券			—	0	
4 たな卸資産			10,313	11,808	
5 繰延税金資産			1,825	2,162	
6 その他			528	465	
貸倒引当金			△26	△45	
流動資産合計			32,230	34,290	52.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1,2				
1 建物及び構築物			3,252	3,348	
2 機械装置及び運搬具			803	860	
3 工具器具備品			1,835	1,844	
4 土地			12,205	12,205	
5 建設仮勘定			11	1	
有形固定資産合計			18,108	18,259	28.0
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			4,829	4,603	
2 その他			62	64	
無形固定資産合計			4,891	4,667	7.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2		4,991	5,809	
2 長期前払費用			523	517	
3 繰延税金資産			1,129	1,432	
4 その他			629	525	
貸倒引当金			△367	△306	
投資その他の資産合計			6,906	7,978	12.2
固定資産合計			29,906	30,905	47.4
資産合計			62,136	65,195	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2, 4							
1 支払手形及び買掛金			8,388			10,820		
2 短期借入金			8,313			10,821		
3 1年以内に償還予定の 社債			1,060			60		
4 未払金			846			1,363		
5 未払費用			1,723			1,609		
6 未払法人税等			408			164		
7 未払消費税等			332			110		
8 製品保証引当金			243			162		
9 従業員賞与引当金			—			379		
10 その他			268			397		
流動負債合計			21,584	34.7		25,888	39.7	
II 固定負債	※ 2							
1 社債			180			1,210		
2 長期借入金			6,561			4,306		
3 繰延税金負債			3,166			1,624		
4 再評価に係る繰延税金 負債			—			2,379		
5 退職給付引当金			5,139			4,748		
6 役員退職慰労引当金			29			22		
7 連結調整勘定			2,861			3,011		
8 その他				709			514	
固定負債合計				18,648	30.0		17,818	27.3
負債合計			40,232	64.7		43,707	67.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分			—	—		—	—	
(資本の部)								
I 資本金			10,836	17.4		10,836	16.6	
II 資本剰余金			6,303	10.2		6,303	9.7	
III 利益剰余金			4,671	7.5		325	0.5	
IV 土地再評価差額金			—	—		3,424	5.3	
V その他有価証券評価差額金			283	0.5		768	1.2	
VI 為替換算調整勘定			5	0.0		—	—	
VII 自己株式			△195	△0.3		△170	△0.3	
資本合計			21,904	35.3		21,488	33.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計			62,136	100.0		65,195	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		32,996	100.0		36,548	100.0
II 売上原価			25,550	77.4		27,563	75.4
売上総利益			7,446	22.6		8,985	24.6
III 販売費及び一般管理費			5,888	17.9		7,050	19.3
営業利益			1,557	4.7		1,935	5.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		0			1		
2 受取配当金		45			19		
3 連結調整勘定償却額		150			—		
4 技術開示料収入		95			73		
5 為替差益		65			—		
6 雑収入		32	389	1.2	51	146	0.4
V 営業外費用	※ 2						
1 支払利息		162			188		
2 持分法による投資損失		4			—		
3 たな卸資産廃棄損		26			26		
4 退職給付会計基準 変更時差異償却額		190			214		
5 創立費用		—			116		
6 雑支出		79	463	1.4	220	767	2.1
経常利益			1,482	4.5		1,314	3.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		6			0		
2 投資有価証券売却益		—	6	0.0	12	12	0.0
VII 特別損失	※ 3						
1 固定資産除却損		21			82		
2 特別製品保守費		85			—		
3 会員権売却損		—			4		
4 会員権評価損		—			14		
5 貸倒引当金繰入額		0	106	0.3	66	168	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,382	4.2		1,157	3.2
法人税、住民税 及び事業税		358			268		
法人税等調整額		89	448	1.4	△565	△296	△0.8
中間(当期)純利益			934	2.8		1,454	4.0

③ 【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,303		5,582
II 資本剰余金増加高					
持株会社設立に伴う 増加高		—		721	
自己株式処分差益		—	—	0	721
III 資本剰余金減少高			—		—
IV 資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,303		6,303
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			325		△1,137
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		934		1,454	
土地再評価差額金取崩 に伴う増加高		3,424	4,359	22	1,477
III 利益剰余金減少高					
役員賞与		13	13	15	15
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,671		325

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,382	1,157
2 減価償却費		1,436	1,419
3 連結調整勘定償却費		△150	3
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		42	11
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		390	418
6 製品保証引当金の増減額(減少:△)		81	—
7 受取利息及び受取配当金		△45	△20
8 支払利息		162	188
9 為替差額(差益:△)		△0	1
10 持分法による投資損失		4	—
11 投資有価証券売却益		—	△12
12 固定資産売却益		△6	△0
13 固定資産除却損		21	82
14 会員権売却損		—	4
15 会員権評価損		—	14
16 売上債権の増減額(増加:△)		1,664	△855
17 たな卸資産の増減額(増加:△)		1,494	△350
18 仕入債務の増減額(減少:△)		△2,431	599
19 その他		△260	97
小計		3,785	2,759
20 利息及び配当金の受取額		45	20
21 利息の支払額		△162	△188
22 法人税等の支払額		△163	△412
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,505	2,180
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△411	△867
2 有形固定資産の売却による収入		8	87
3 無形固定資産の取得による支出		△1,336	△1,024
4 投資有価証券の取得による支出		—	△0
5 投資有価証券の売却による収入		—	37
6 子会社株式の取得による支出		—	△6
7 その他投資資産の取得による支出		△103	△252
8 その他投資資産の売却による収入		—	83
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,842	△1,942
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(減少:△)		△2,322	△2,732
2 長期借入れによる収入		3,100	3,300
3 長期借入金の返済による支出		△1,030	△503
4 社債の償還による支出		△30	△1,500
5 自己株式の売却による収入		—	116
6 自己株式の取得による支出		△25	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー		△307	△1,599
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△1
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		1,354	△1,363
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,235	5,391
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期末残高		—	1,206
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,590	5,235

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 13社 a. 当社の子会社 …サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社 b. サクサ株式会社の子会社 …サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサ大東株式会社、サクサテクノカルサービス株式会社、サクサテクノ栃木株式会社、サクサテクノ米沢株式会社、サクサプロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、サクサロジスティクス栃木株式会社、株式会社ベネソル、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック 連結子会社等の商号変更等は次のとおりです。 イ 「サクサ株式会社」(連結子会社)、「サクサビジネスシステム株式会社」(連結子会社)および「サクサテクノ栃木株式会社」(連結子会社)につきましては、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 ロ 「株式会社田村プロアシスト」および「株式会社タイコービジネスサービス」は、平成16年4月1日付で合併し、商号を「サクサプロアシスト株式会社」(連結子会社)に変更しました。 ハ 「株式会社タイコーシステムエンジニアリング」および「テレコムクリエイトシステム株式会社」は、平成16年4月1日付で合併し、商号を「サクサシステムエンジニアリング株式会社」(連結子会社)に変更しました。 ニ 以下の連結子会社等(◎印: 連結子会社)についても、平成16年4月1日付でそれぞれ商号を変更しました。 (変更前商号) (変更後商号) ◎株式会社田村テク ◎サクサテクノ米沢ノ株式会社 ◎株式会社田村電機 ◎サクサロジスティクス株式会社 ◎株式会社タイコー ◎サクサロジスティクス栃木株式会社 ◎株式会社タイコー ◎サクサテクノカルサービス株式会社 ◎株式会社東北タイ ◎サクサ大東株式会社 株式会社野崎タイ サクサ野崎株式会社 なお、株式会社コアタックは、サクサ株式会社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 15社 株式会社田村電機製作所、株式会社大興電機製作所、株式会社田村テクノ、株式会社田村電機物流センター、田村ビジネスシステム株式会社、株式会社田村プロアシスト、テレコムクリエイトシステム株式会社、株式会社ベネソル、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック、株式会社タイコーシステムエンジニアリング、株式会社タイコーテクノカルサービス、株式会社タイコービジネスサービス、株式会社タイコー物流センター、株式会社東北タイコーの以上15社であります。 なお、株式会社コアタックは、当社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 非連結子会社の数 1社 サクサ野崎株式会社 非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社の数 1社 韓国日線株式会社 なお、非連結子会社のサクサ野崎株式会社と関連会社の旭電話工業株式会社については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。	(2) 非連結子会社の数 1社 株式会社野崎タイコー 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社の数 1社 韓国日線株式会社 なお、非連結子会社の株式会社野崎タイコーと関連会社の旭電話工業株式会社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。 4 資本連結手続に関する事項 株式会社田村電機製作所および株式会社大興電機製作所は、株式移転により共同して完全親会社となる田村大興ホールディングス株式会社を設立いたしました。 資本連結にあたっては、株式会社田村電機製作所を取得会社、株式会社大興電機製作所を被取得会社として識別した結果、株式会社田村電機製作所およびその連結子会社については持分プーリング法に準じた方法を適用し、株式会社大興電機製作所およびその連結子会社についてはパーチェス法を適用しております。

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他の有価証券 a 時価のあるもの……………中間連結決算末日の 市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) b 時価のないもの……………移動平均法による原 価法 ② デリバティブ……………時価法 ③ たな卸資産 a 製品・半製品……………移動平均法による原 価法 b 部分品・材料・貯蔵品…最終仕入原価法 c 仕掛品……………個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産……………定率法(建物の耐用 年数は主として31年 ～50年) ただし、平成10年度 の税制改正以降取得 した建物(建物附属 設備を除く)につい ては定額法 b 無形固定資産 イ 機器組込みソフトウェア …販売可能な見込有効期間に基 づく償却方法 ロ 自社利用ソフトウェア …自社における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 ハ 上記以外の無形固定資産 …定額法 c 長期前払費用…定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他の有価証券 a 時価のあるもの……………連結決算期末日の市 場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) b 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 a 製品・半製品 同左 b 部分品・材料・貯蔵品 同左 c 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 同左 b 無形固定資産 イ 機器組込みソフトウェア 同左 ロ 自社利用ソフトウェア 同左 ハ 上記以外の無形固定資産 同左 c 長期前払費用 同左 (3) 繰延資産の処理方法 創立費については、支出時に全額費用として処理 しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
② 製品保証引当金 出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。なお、経営統合に伴い従来引当を計上していなかった株式会社田村電機製作所の製品についても当中間連結会計期間より引当対象としております。同社の製品について発生した当中間連結会計期間の費用については特別損失に計上しております。 ③ 従業員賞与引当金 (追加情報) 一部の連結子会社において、従来、従業員賞与引当金として計上していた従業員賞与について、経営統合に伴い、当中間連結会計期間より未払費用に含めております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(8,858百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年～14年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、サクサ株式会社を除く連結子会社は支出時の費用として処理しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ … 銀行借入(変動金利のもの) 為替予約 ……… 外貨建金銭債務	② 製品保証引当金 出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に納品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。 ③ 従業員賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(8,858百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年～14年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、株式会社田村電機製作所を除く連結子会社は支出時の費用として処理しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
③ ヘッジ方針 金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。また、為替予約は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 一部の連結子会社において、平成15年4月1日から平成16年2月1日までの期間をみなし事業年度として連結納税制度を適用しております。これは、平成16年2月2日に持株会社を設立したことに伴うものであります。 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)		前連結会計年度末 (平成16年 3 月31日)	
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 30, 893百万円	※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 30, 721百万円
※ 2	担保資産 このうち 土地 4, 405百万円 建物及び構築物 700百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 その他 0百万円 計 5, 109百万円 は工場財団を組成し 短期借入金 2, 187百万円 長期借入金 1, 349百万円 (1 年内返済予定額349百万円を含む) の担保に供しており、また 土地 1, 411百万円 建物及び構築物 542百万円 その他 1百万円 計 1, 955百万円 は工場財団とは別に抵当権を設定し 長期借入金 573百万円 (1 年内返済予定額105百万円を含む) の担保に供しております。 受取手形及び売掛金 127百万円 投資有価証券 2, 637百万円 計 2, 764百万円 は、 短期借入金 1, 032百万円 長期借入金 680百万円 (1 年内返済予定額190百万円を含む) の担保に供しております。	※ 2	担保資産 このうち 土地 4, 405百万円 建物及び構築物 726百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 その他 0百万円 計 5, 135百万円 は工場財団を組成し 短期借入金 1, 923百万円 長期借入金 1, 755百万円 (1 年内返済予定額574百万円を含む) 社債 1, 000百万円 の担保に供しており、また 土地 2, 192百万円 建物及び構築物 1, 089百万円 その他 0百万円 計 3, 282百万円 は工場財団とは別に抵当権を設定し 短期借入金 478百万円 長期借入金 724百万円 (1 年内返済予定額180百万円を含む) の担保に供しております。 受取手形及び売掛金 137百万円 投資有価証券 3, 122百万円 計 3, 259百万円 は、 短期借入金 1, 296百万円 長期借入金 209百万円 (1 年内返済予定額171百万円を含む) の担保に供しております。
3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 110百万円 受取手形裏書譲渡高 98百万円	3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 515百万円 受取手形裏書譲渡高 174百万円
※ 4	当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 9 行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 15, 937百万円 借入実行残高 5, 868百万円 差引額 10, 069百万円	※ 4	当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 9 行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 16, 788百万円 借入実行残高 7, 274百万円 差引額 9, 514百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 給料賃金 1,476百万円 従業員賞与手当金 637百万円 退職給付費用 384百万円 役員退職慰労引当金繰入額 25百万円 減価償却費 124百万円 製品保守費 149百万円 製品保証引当金繰入額 148百万円 貸倒引当金繰入額 42百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 給料賃金 1,720百万円 従業員賞与手当金 569百万円 退職給付費用 436百万円 役員退職慰労引当金繰入額 57百万円 減価償却費 173百万円 製品保守費 380百万円
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具備品 4百万円 計 6百万円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 0百万円 ソフトウェア 0百万円 計 0百万円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 工具器具備品 4百万円 計 21百万円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 29百万円 機械装置及び運搬具 25百万円 工具器具備品 13百万円 土地 14百万円 計 82百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,663百万円	現金及び預金勘定 5,307百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △73百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △73百万円
現金及び現金同等物 6,590百万円	中国ファンド 0百万円
	現金及び現金同等物 5,235百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>機械装置 及び運搬具 (百万円)</td><td>工具器具備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>1,017</td><td>418</td><td>1,436</td></tr><tr><td>減価償却累 計額相当額</td><td>673</td><td>250</td><td>924</td></tr><tr><td>中間期末 残高相当額</td><td>344</td><td>167</td><td>511</td></tr></table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	1,017	418	1,436	減価償却累 計額相当額	673	250	924	中間期末 残高相当額	344	167	511	<table><tr><td></td><td>機械装置 及び運搬具 (百万円)</td><td>工具器具備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>1,041</td><td>392</td><td>1,434</td></tr><tr><td>減価償却累 計額相当額</td><td>613</td><td>262</td><td>876</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>427</td><td>130</td><td>558</td></tr></table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	1,041	392	1,434	減価償却累 計額相当額	613	262	876	期末残高 相当額	427	130	558
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	1,017	418	1,436																														
減価償却累 計額相当額	673	250	924																														
中間期末 残高相当額	344	167	511																														
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	1,041	392	1,434																														
減価償却累 計額相当額	613	262	876																														
期末残高 相当額	427	130	558																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末 残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1年以内</td><td>214百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>297百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>511百万円</td></tr></table>	1年以内	214百万円	1年超	297百万円	計	511百万円	<table><tr><td>1年以内</td><td>224百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>333百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>558百万円</td></tr></table>	1年以内	224百万円	1年超	333百万円	計	558百万円																				
1年以内	214百万円																																
1年超	297百万円																																
計	511百万円																																
1年以内	224百万円																																
1年超	333百万円																																
計	558百万円																																
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経 過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末 残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>120百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>120百万円</td></tr></table>	支払リース料	120百万円	減価償却費相当額	120百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>127百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>127百万円</td></tr></table>	支払リース料	127百万円	減価償却費相当額	127百万円																								
支払リース料	120百万円																																
減価償却費相当額	120百万円																																
支払リース料	127百万円																																
減価償却費相当額	127百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日)

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,639	4,005	1,366
合計	2,639	4,005	1,366

(注) 下落率が30～50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に、株価推移・直近の公表財務諸表等を参考にして、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 時価のない主な有価証券(平成16年9月30日)

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	857
合計	857

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,637	4,825	2,187
合計	2,637	4,825	2,187

(注) 下落率が30～50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に、株価推移・直近の公表財務諸表等を参考にして、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 時価のない主な有価証券(平成16年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
中国ファンド	0
非上場株式(店頭売買株式を除く)	856
合計	856

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
オプション取引				
売建 コール	9百万ドル	7百万ドル	△46百万円	△17百万円
買建 プット	4百万ドル	3百万ドル	2百万円	△18百万円

(注) 時価の算定方法：基準日時点における市場金利・為替相場・予想変動率にもとづき契約金融機関が算出した理論値を使用している。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
オプション取引				
売建 コール	10百万ドル	8百万ドル	△82百万円	△53百万円
買建 プット	5百万ドル	4百万ドル	3百万円	△21百万円

(注) 時価の算定方法：基準日時点における市場金利・為替相場・予想変動率にもとづき契約金融機関が算出した理論値を使用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)および前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)については、当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業活動を営んでおります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)および前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)については、在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)および前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	353.59円	1株当たり純資産額	346.40円
1株当たり中間純利益金額	15.08円	1株当たり当期純利益金額	23.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
中間連結損益計算書上の中間純利益	934百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,454百万円
普通株式に係る中間純利益	934百万円	普通株式に係る当期純利益	1,441百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		利益処分による役員賞与金	13百万円
普通株式の期中平均株式数	61,974,694株	普通株式の期中平均株式数	61,848,623株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			269		46	
2 繰延税金資産			15		2	
3 未収入金			31		—	
4 その他			0		0	
流動資産合計			316	1.5	48	0.2
II 固定資産						
(1) 無形固定資産						
1 商標権			11		6	
無形固定資産合計			11	0.1	6	0.1
(2) 投資その他の資産						
1 関係会社株式			20,383		20,399	
2 繰延税金資産			8		2	
投資その他の資産合計			20,391	98.4	20,401	99.7
固定資産合計			20,403	98.5	20,407	99.8
資産合計			20,720	100.0	20,456	100.0

		当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金			100			—	
2 未払金			3			31	
3 未払費用			19			3	
4 未払法人税等			89			9	
5 未払消費税等			8			6	
6 その他			4			0	
流動負債合計			226	1. 1		49	0. 3
II 固定負債							
1 退職給付引当金			3			—	
2 役員退職慰労引当金			16			5	
固定負債合計			20	0. 1		5	0. 0
負債合計			246	1. 2		55	0. 3
(資本の部)							
I 資本金			10, 836	52. 3		10, 836	53. 0
II 資本剰余金							
1 資本準備金			3, 000			9, 562	
2 その他資本剰余金			6, 562			—	
資本剰余金合計			9, 562	46. 1		9, 562	46. 7
III 利益剰余金							
中間(当期)未処分利益			104			5	
利益剰余金合計			104	0. 5		5	0. 0
IV 自己株式			△29	△0. 1		△4	△0. 0
資本合計			20, 474	98. 8		20, 400	99. 7
負債及び資本合計			20, 720	100. 0		20, 456	100. 0

② 【中間損益計算書】

		当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 2 月 2 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 役務収益							
1 関係会社経営管理料		249			170		
2 商標使用許諾料		164	414	100.0	—	170	100.0
II 一般管理費		244	244	59.0	78	78	45.9
営業利益			169	41.0		91	54.1
III 営業外収益							
1 受取利息		0			—		
2 その他		2	2	0.5	0	0	0.0
IV 営業外費用							
1 支払利息		0			—		
2 創立費用		—	0	0.2	81	81	47.9
経常利益			171	41.3		10	6.2
V 特別利益							
1 関係会社株式売却益		1	1	0.3	—	—	—
VI 特別損失							
1 子会社整理損		4	4	1.2	—	—	—
税引前中間(当期)純利益			167	40.4		10	6.2
法人税、住民税 及び事業税		87			9		
法人税等調整額		△19	68	16.6	△4	4	2.8
中間(当期)純利益			98	23.8		5	3.4
前期繰越利益			5	1.4		—	—
中間(当期)未処分利益			104	25.2		5	3.4

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 2 月 2 日 至 平成16年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	有価証券 子会社株式……………移動平均法によ る原価法	有価証券 子会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	無形固定資産……………定額法	無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	—————	創立費については、支出時に全額費用 として処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務に基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認められる 額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備える ため、内規に基づく中間期末要支 給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計 上しております。
5 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方法によ っております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成16年 3 月 31 日)
_____	_____

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成16年 2 月 2 日 至 平成16年 3 月 31 日)
減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 一百万円	有形固定資産 一百万円
無形固定資産 0百万円	無形固定資産 0百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成16年 2 月 2 日 至 平成16年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間および前事業年度においては、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成16年 2 月 2 日 至 平成16年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 328.19円	1株当たり純資産額 326.74円
1株当たり中間純利益金額 1.58円	1株当たり当期純利益金額 0.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純利益 98百万円	損益計算書上の当期純利益 5百万円
普通株式に係る中間純利益 98百万円	普通株式に係る当期純利益 5百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 62,412,153株	普通株式の期中平均株式数 62,441,358株

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 2 月 2 日 至 平成16年 3 月31日)
	1 連結子会社「株式会社田村電機製作所」および「株式会社大興電機製作所」は、平成16年 4 月 1 日を分割期日として、共同新設分割により「サクサ株式会社」を設立しました。これに伴い「株式会社田村電機製作所」は、同日をもって解散しました。また「株式会社大興電機製作所」につきましては、同社株式を持株会社「田村大興ホールディングス株式会社」から「サクサ株式会社」に譲渡し、「サクサ株式会社」の子会社(連結子会社)とし、商号を「サクサテクノ栃木株式会社」に変更しました。 2 連結子会社「田村ビジネスシステム株式会社」は、同社株式を「サクサ株式会社」から持株会社「田村大興ホールディングス株式会社」に譲渡して、同社の子会社(連結子会社)となり、商号を「サクサビジネスシステム株式会社」に変更しました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第 1 期)	自 平成16年 2 月 2 日 至 平成16年 3 月 31 日	平成16年 6 月 29 日 関東財務局長に提出。
---------------------	-----------------	-------------------------------------	------------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

田村大興ホールディングス株式会社

代表取締役社長 吉 岡 正 紀 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田村大興ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、田村大興ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

田村大興ホールディングス株式会社

代表取締役社長 吉 岡 正 紀 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田村大興ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、田村大興ホールディングス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

